

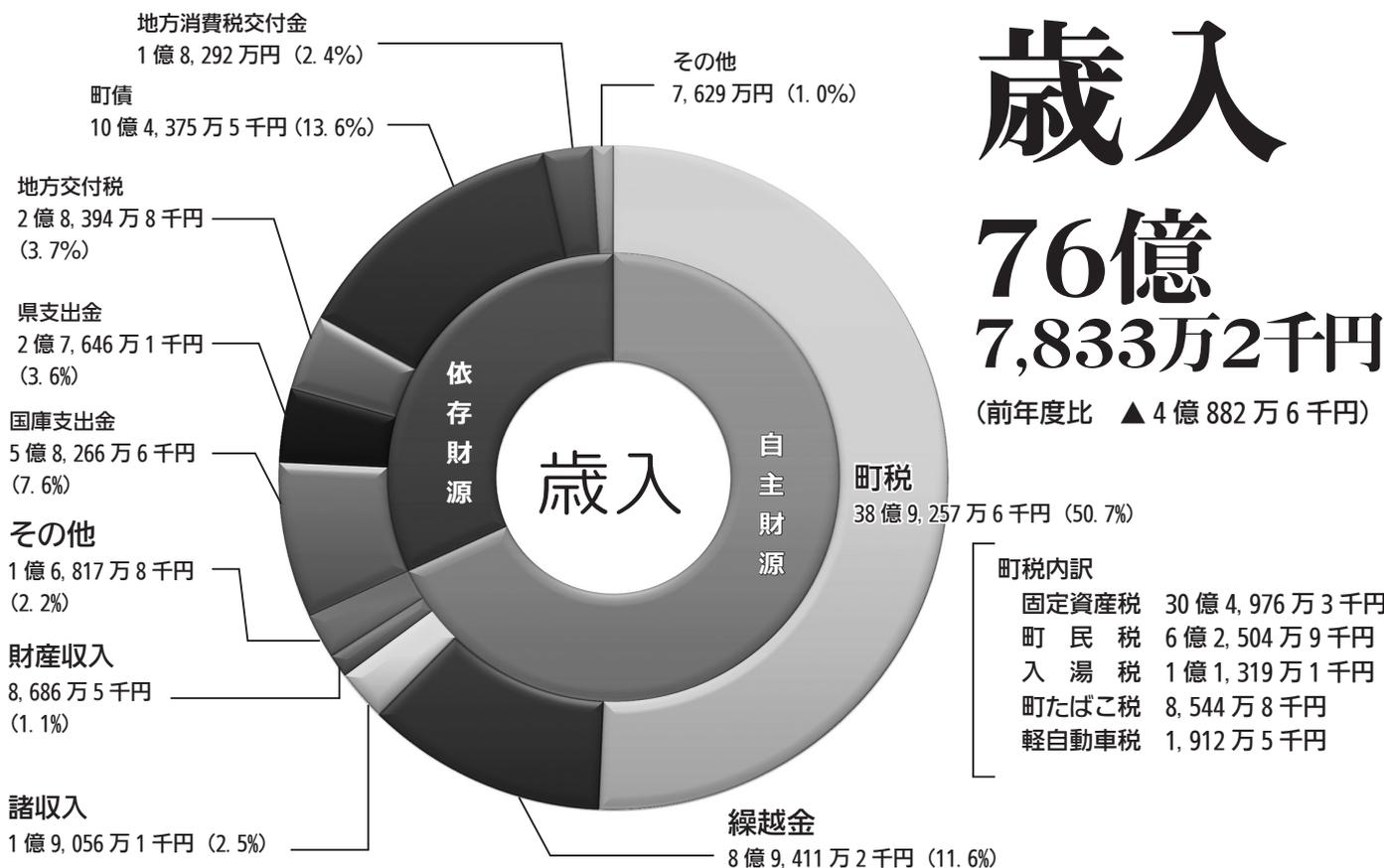
平成 27 年度 湯沢町の決算状況報告

9 月定例議会において平成 27 年度決算が認定されましたのでお知らせいたします。

平成27年度 決算の概要

平成 27 年度の一般会計決算額は、歳入が 76 億 7,833 万 2 千円、歳出が 71 億 8,282 万 1 千円となりました。文教施設整備事業が前年度に比べて減少したことや、少雪により除排雪経費が少なかったことなどから歳入歳出とも平成 26 年度を下回りました。歳入歳出差引額は 4 億 9,551 万 1 千円で、ここから平成 28 年度に繰越した、使途の決まっている額（平成 27 年度中に事業が終わらず、平成 28 年度に繰越したもの）を除いた実質収支（純繰越額）は、4 億 7,013 万円の黒字となりました。

年度	歳入	歳出	収支(A) (歳入－歳出)	翌年度に繰り 越すべきお金(B)	実質収支 (A－B)
平成25年度	93 億 1,845 万 4 千円	84 億 8,283 万 3 千円	8 億 3,562 万 1 千円	6 億 2,173 万 6 千円	2 億 1,388 万 5 千円
平成26年度	80 億 8,715 万 8 千円	71 億 9,304 万 7 千円	8 億 9,411 万 1 千円	5 億 7,257 万 2 千円	3 億 2,153 万 9 千円
平成27年度	76 億 7,833 万 2 千円	71 億 8,282 万 1 千円	4 億 9,551 万 1 千円	2,538 万 1 千円	4 億 7,013 万円



地方交付税

湯沢町は基準財政収入額が基準財政需要額を下回ったため平成 24 年度から普通交付税の交付団体となっています。平成 27 年度は普通交付税 3,323 万 2 千円、特別交付税 2 億 5,071 万 6 千円が国から交付されています。

歳入の半分は皆さんが納める町税です

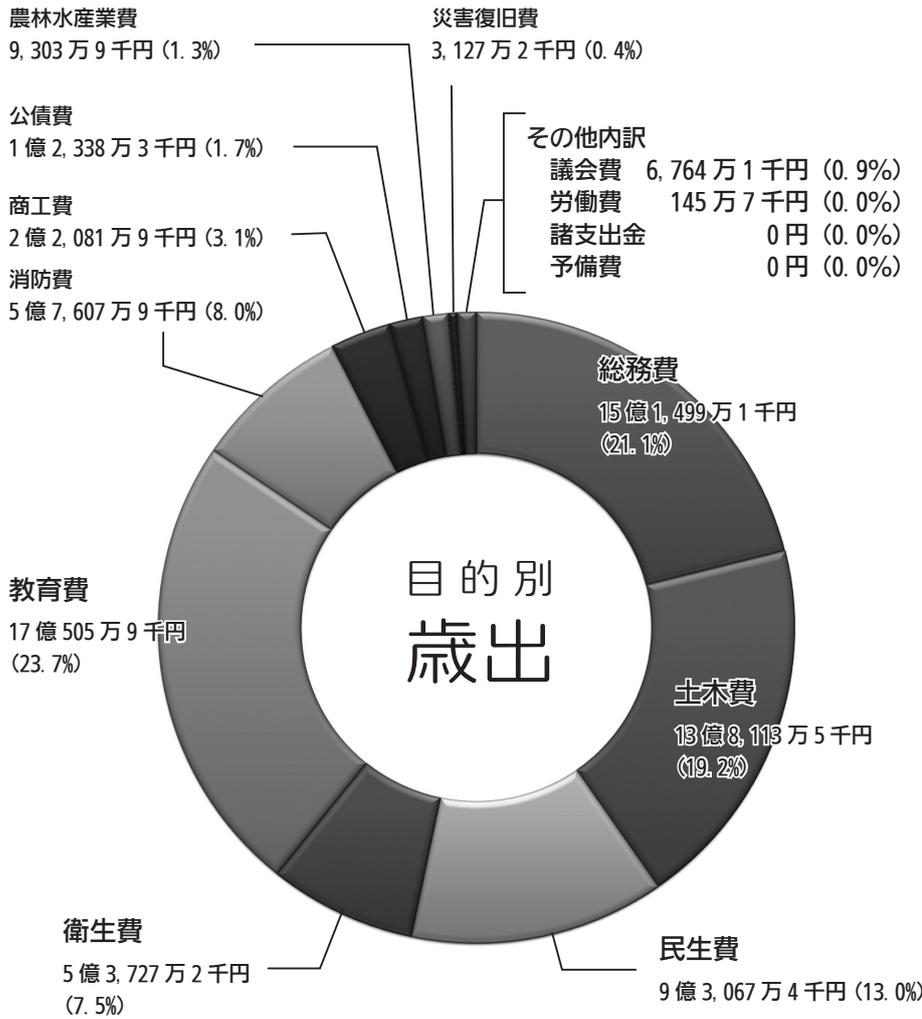
歳入の中で最も大きな割合を占めているのは、皆さんが納めている町税です。町民、マンションオーナー、企業等から納められたもので、平成 27 年度の町税収入は 38 億 9,257 万 6 千円となりました。

地方消費税交付金のうち消費増税分の 6,467 万 2 千円は社会保障施策の財源とすることとされており、湯沢町では障がい者自立支援事業や母子健康事業、子育て支援事業の財源として活用しています。

歳出

71億 8,282万1千円

(前年度比 ▲1,022万6千円)



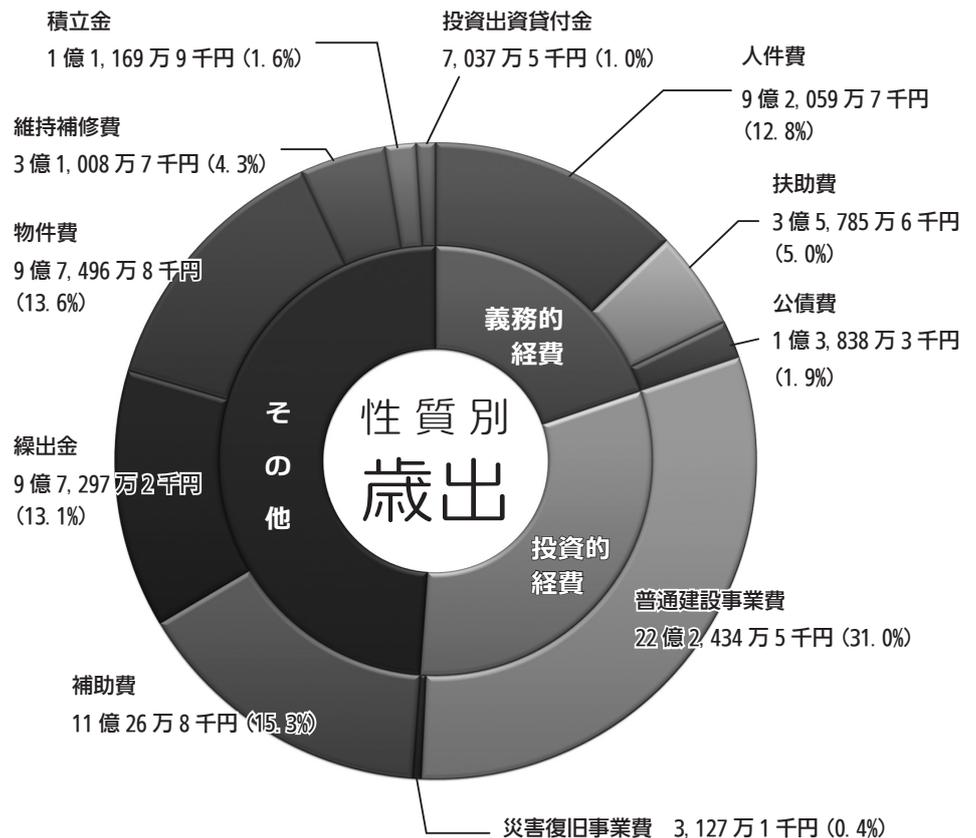
目的別に見ると 教育費の割合が最大

平成27年度の歳出を目的別に比較すると、統合文教施設整備事業を行った教育費が最も大きな割合を占めています。次に大きな割合を占める総務費には職員の人件費が一括で計上されています。土木費には道路や都市計画施設、公営住宅等の維持管理や新設改良、除排雪経費や下水道特別会計への繰出金などが含まれています。

性質別にみると

平成27年度の歳出を性質別に分類すると右の図のようになり、文教施設整備事業等を含む普通建設事業費が大きな割合を占めています。

人件費、扶助費、公債費は「義務的経費」に、普通建設事業費と災害復旧費は「投資的経費」に分類されます。義務的経費は任意に削減することができない硬直的な経費であり、文教施設整備のための町債の償還により、今後は公債費が増加していく見込みです。



健全化判断比率 4つの指標は健全

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、財政が悪化した自治体に対して早期に財政の健全化を促すことを目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。各自治体はこの法律に基づき、財政の健全性を示す4つの指標を算定し、監査委員の監査を経て議会に報告するとともに、町民に公表することが義務づけられました。

4つの指標とは、①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率 です。

この4つの指標のいずれかが早期健全化基準以上になると「財政健全化計画」を、将来負担比率を除く3つの指標のうちどれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。

①実質赤字比率

行政運営の基本となる一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します。

湯沢町の実質収支は4億7,013万円の黒字であったため、数値は表示されません。

②連結赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化することで、自治体全体の財政運営の悪化の度合いを示します。

湯沢町の7つの会計すべての合計で黒字であるため数値は表示されません。(それぞれの会計を見ても赤字の会計はありません。)



③実質公債費比率 (4.3%)

借入金の返済など、自治体が抱える債務がどれだけ財政を圧迫しているかを示す指標です。平成27年度は元利償還金、準元利償還金の増により数値は増加しましたが、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

④将来負担比率 (44.5%)

借入金の返済や、将来支払う可能性のある負担金など現時点での債務残高が、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

文教施設整備事業のための借入などにより、地方債の現在高が増となり将来負担額が増加したため、平成27年度の将来負担比率は44.5%となりました。数値は増加していますが、早期健全化基準を大きく下回った数値となっています。

健全化判断比率	湯沢町	基準値	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	15%	25%
連結赤字比率	— (—)	20%	30%
実質公債費比率	4.3% (3.6)	25%	35%
将来負担比率	44.5% (23.3)	350%	

() 内の数値は平成26年度

すべての指標について湯沢町は基準を大幅に下回っています。指標としては健全な財政状況を維持できているといえますが、これからも財政の健全性の維持を念頭においた効率的な財政運営に努めていくことが重要となります。

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
病院事業会計	—	
下水道特別会計	—	

湯沢町の町債と財産

起債の状況 町民一人当たり約 122 万 1 千円

町債残高		一般会計	下水道特別会計	水道事業会計	病院事業会計	合計
H 26 年度末残高		28 億 6,770 万 5 千円	49 億 7,286 万 1 千円	10 億 3,772 万 5 千円	2 億 7,183 万 6 千円	91 億 5,012 万 7 千円
H 27 年度 返済額	元金	9,774 万 8 千円	5 億 1,285 万 8 千円	1 億 1,175 万 9 千円	1,869 万 5 千円	7 億 4106 万円
	利子	2,563 万 5 千円	1 億 5,230 万 7 千円	3,969 万 3 千円	470 万 6 千円	2 億 2,234 万 1 千円
	計	1 億 2,338 万 3 千円	6 億 6,516 万 5 千円	1 億 5,145 万 2 千円	2,340 万 1 千円	9 億 6,340 万 1 千円
H 27 年度借入金		10 億 4,375 万 5 千円	4 億 5,710 万円	0 円	3,580 万円	15 億 3,665 万 5 千円
H 27 年度末残高		38 億 1,371 万 2 千円	49 億 1,710 万 3 千円	9 億 2,596 万 6 千円	2 億 8,894 万 1 千円	99 億 4,572 万 2 千円
住民一人あたりの残高 (H28. 3. 31 現在 人口 8,144 人 99 億 4,572 万 2 千円 ÷ 8,144 ÷ 122 万 1 千円 (昨年 111 万 5 千円))						

一時的に多額の費用が必要となる大規模な建設事業では、そのための財源を確保するために、将来にわたってその施設等を利用するであろう次の世代の人たちにも負担してもらうという側面から、町債の借入れを行っています。財政負担の平準化を図ることができませんが、将来の財政運営を圧迫することに繋がらないよう、対象とする事業の選定を行っています。

一般会計では、消防救急無線のデジタル化事業や文教施設整備事業のための借入れを行ったため、残高が増加しています。下水道特別会計については、過去のインフラ整備にかかる償還が進んでいるものの、既存の浄化センターの改修や三俣地区の下水道整備のための借入を行っているため残高が多額となっています。

財産の状況 一般会計基金残高は約 18 億円

財産目録		
庁舎	土地	8,154 ㎡
	建物	延 3,952 ㎡
保育園及び福祉施設	土地	8,221 ㎡
	建物	延 7,520 ㎡
教育及び文化施設	土地	85,813 ㎡
	建物	18,122 ㎡
その他公共施設	土地	601,722 ㎡
	建物	29,713 ㎡
山林・その他	土地	4,749,619 ㎡
	立木	465,443 ㎡
	建物	17,446 ㎡
庁用車 (除雪車含む)		88 台
有価証券 (株式)		5,632 万 6 千円
出資による権利		5,177 万 4 千円
債権 (奨学貸付金)		1 億 7,780 万円

町債とは反対に、町の貯金のことを基金といいます。基金には財政調整基金のように緊急の財政需要や災害等でやむをえない経費に充てるものと、学校施設整備基金のように特定の目的を達成するために積み立てるものがあります。

平成 27 年度末 基金残高		
一般会計	財政調整基金	15 億 1,758 万 1 千円
	減債基金	5,424 万 8 千円
	学校施設整備基金	0
	美術館建設基金	1 億 126 万 4 千円
	ふるさと基金	1 億円
	公共事業基金	1,960 万 7 千円
	湯沢こころのふるさと基金	3,173 万 2 千円
	計	18 億 2,443 万 2 千円
	国民健康保険支払準備基金	750 万 9 千円
	下水道施設改修基金	1 億 910 万 2 千円
	介護給付費準備基金	1 億 437 万 9 千円

基金の中では、財政調整基金の残高が最も多くなっており、平成 27 年度は 8,588 万 6 千円を積立しました。また、学校施設整備基金は文教施設整備事業のために全額を取崩したため、残高はありません。

特別会計 決算状況

町で特定の事業を行うための会計区分を特別会計としています。町では4つの特別会計と2つの企業会計を設置し、それぞれの運営にあたっています。

特別会計は独立採算が原則ですが、一定のサービスを維持するために一般会計がお金を負担しています。

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額
国民健康保険特別会計	12億8,498万円	12億2,252万1千円	1億1,182万円
後期高齢者医療特別会計	8,402万9千円	8,252万円	2,018万円
介護保険特別会計	8億5,043万6千円	8億3,315万3千円	1億3,521万円
下水道特別会計	19億5,739万9千円	19億267万5千円	6億346万7千円

企業会計名	事業収益合計	事業費用合計	一般会計補助額	純利益
水道事業会計	3億8,038万5千円	3億3,858万5千円	1,405万5千円	4,180万円
病院事業会計	1億9,301万8千円	2億3,521万4千円	1億2,483万9千円	△4,219万6千円

◎病院事業は指定管理者制度における利用料金制での運営であるため、全ての収入が指定管理者に直接収受されます。併せて現金支出を伴わない経費（減価償却費、繰延勘定償却費等）が多額であるため、損益計算上は毎年損失を生じることになります。

平成27年度に行った主な事業

統合文教施設整備事業

平成24年度から4か年の継続工事として整備をすすめ、最終年度となった平成27年度には認定こども園棟の建設を行い、保・小・中が一体となった子育て教育環境が整備されました。

FIS アルペンスキーワールドカップ苗場大会

国内では10年ぶりの開催となるアルペンスキーワールドカップが2月13日、14日に苗場スキー場で開催され、男子大回転と回転の競技が行われました。

フットサルコート整備

老朽化した中央公園西テニスコートを改修し、フットサルコートの整備を行いました。

緊急告知ラジオ不感地帯解消事業

災害時の情報伝達手段として緊急告知放送を受信できるようにするため、放送事業者に補助金を交付し、難聴地区の解消を図りました。

町制施行60周年記念事業

12月5日に町制施行60周年記念式典、湯沢学園総合竣工式を行いました。



平成28年4月より開園した
湯沢認定こども園



大盛況で幕を閉じた
FIS アルペンスキーワールドカップ